（第3種郵便物認可）　〔購読料金（前納）1カ月10,000円＋消費税〕

日刊産業新聞ホームページ
http://www.japanmetal.com/
E-mail hitetsu@sangyo.co.jp
携帯サイト QRコード
http://www.japanmetal.com/m/

国内支社局網
中部支社 名古屋市中区上前津1−4−12 TEL 052(331)3371
中国支社 広島市南区大須賀町14−12 TEL 082(263)5523
北海道支局 札幌市北区北七条西4−8−3 TEL 011(756)1321
福岡支局 福岡市博多区博多駅前3−23−22 TEL 092(472)3887
東北支局 仙台市青葉区大町1−1−8 TEL 022(223)9032
北信越支局 新潟市中央区万代4−2−23 TEL 025(244)7600

日刊 産業新聞
Japan Metal Bulletin

2019年（平成31年）4月4日（木）
第19688号
Since 1936

非鉄 （12）

発行所 産業新聞社
東京本社 東京都中央区新川1−16−14
編集局（非鉄） TEL 03(5566)8772 FAX 03(5566)8182
総務販売局（購読・配達） TEL 03(5566)8778 FAX 03(5566)8185
大阪本社 大阪市西区靭本町1−5−15 TEL 06(6443)8551 FAX 06(6443)3828
アジア総局 上海市婁山関路85号 東方国際大厦C座1604室
上海支局 TEL 86-21-6278-7750 FAX 86-21-6278-7751

フル生産疲れに「大型連休」

メンテ実施、今後に備え

アルミ二次合金メーカー

アルミ二次合金メーカー各社は、4月下旬から5月上旬にかけての大型連休をほぼ休む予定のようだ。昨年末にかけ長期にわたりフル生産を続けてきたこともあり、今回の連休を利用して工場などのメンテナンスを実施する企業もある。連休前に製品を造り込むことや「スクラップの在庫を多めに持つことはしない方針」（複数の二次合金メーカー）。新年度に入ったばかりのアルミリサイクル業界だが、来月にかけ早くも様子見ムードが漂う可能性が出てきている。

連休前に製品造り込みなどの動きはない

「お客さんが稼働すると言うのであれば、当社も動ける体制を取るようにしたい。現状では休みに入ると聞いている」と話する二次合金メーカーは、4月28日―5月5日まで8連休を取る予定だ。別の二次合金メーカーは「工場は10連休。それ以外の部門はカレンダー通り」と語る。さらに別の二次合金メーカーは「9連休を予定している」と述べる。

顧客によっては、5月1―2日に稼働するところが出てくる可能性もある。ただ、昨年まで二次合金メーカー各社は高水準な生産を続けてきたため、工場にはかなりの負担をかけた。旺盛だった需要は足元で一服しており「数量を追いかけるよりも、きちんと休むタイミング」（二次合金メーカー）。仮に炉などにトラブルが発生すれば、大変なことになりかねない。今後の供給責任を考慮し「これを機に修繕を行いたい」（別の二次合金メーカー）との考えを示す。

このように大型連休に入る二次合金メーカー各社だが、休み前後に「大きな動きはないだろう」と口をそろえる。ロンドン金属取引所（LME）のアルミ相場は足元で堅調な動きを見せるが、連休明け後にどうなるかは分からない。逆に「連休前は動きづらい」（二次合金メーカー）面もあるようだ。スクラップを積極的に購入するかどうかについては、休みが明けてから改めて検討する意向だという。

矢崎総業

ミャンマーに生産拠点

タイ現法通じ、車ハーネス

矢崎総業は、タイの現地法人がミャンマーに自動車用ワイヤハーネスの生産拠点を新たに開設することを明らかにした。日系の大手ハーネスメーカーが同国に製造拠点を構えるのは今回が初めて。稼働開始は本年12月になる予定。現地従業員数は500人体制でスタートする。生産したハーネスはミャンマーから輸出する計画。矢崎総業では、ASEAN（東南アジア諸国連合）地域における一段の競争力向上を目指し、同エリアにおける需要の増大などに対応する。

矢崎総業グループでタイの現地法人であるYICアジア・パシフィック・コーポレーションは、今年1月にミャンマー矢崎ティラワ社を設立。新たな工場は、ミャンマーの法人が運営を担当していく。今回進出する新工場は、ミャンマー最大の都市であるヤンゴン近郊にあるティラワ経済特別区に拠点を構え、建築面積が約4500平方㍍。

自動車用のワイヤハーネスは、人手を介して組み立てるため、相対的に労働集約型の高い製品。自動車メーカーの海外シフト、現地生産が進展したことで、ハーネスの製造も、世界各地に展開している。ただし、ミャンマーで本格的にハーネス生産を行う日系大手企業はこれまでなかった。

古河機金

古河足尾歴史館で開館式

NPOから運営引き継ぐ

古河機械金属は3日、古河足尾歴史館（栃木県日光市足尾町）の開館式を現地で開催した。足尾銅鉱山にまつわる貴重な歴史・文化資料を集めた施設で、2005年4月にNPO法人のボランティアスタッフらの手でオープン。スタッフの高齢化などを受けて、古河機金が今月から運営を引き継いだ。

テープカットの様子。右から3人目が宮川社長

宮川尚久社長が冒頭のあいさつに立ち、同館を手作りで築き上げた長井一雄館長との出会い、一昨年に運営移管を打診された経緯などを紹介。「本来は会社がやるべき、足尾の文化・歴史を未来につなぐ事業」と受け止めて「躊躇なく引き受けた」と熱く思いを語った。足尾、古河にゆかりの人々から寄贈・寄託された収蔵品は3万点を超え、年5000人が来館する。

続けて来賓代表で大嶋一生・日光市長、樺澤豊・わたらせ渓谷鉄道社長、神山勝次・足尾銅山の世界遺産登録を推進する会会長が登壇した。古河機金の役員・社員ら、運営スタッフなど関係者らが集まり、記念撮影とテープカットに臨んだ。

開館式に合わせて一部改装と展示物の拡充も行い、初の国産さく岩機、旧製錬所のジオラマなどを追加した。

マーケットを読む Market Trends Analysis

19年度上期市況見通し④

アルミ

1800―2200㌦の同値圏維持

神戸製鋼所アルミ・銅事業部門原料部長
宮嶋渉氏

米中通商摩擦や中国の景気減速懸念からリスクオフムードが広がり、アルミは昨年末にかけて下値を切り下げた。露ルサールへの制裁解除の動きが具体化したことや米政府機関一部閉鎖によるセンチメントの悪化もあり、年始には3カ月先物で1786㌦まで下落。直近は1850―1950㌦で推移している。

ファンダメンタルズに目を向けると地金需給は19年も若干の供給不足が見込まれ、低水準のLME在庫も続いている。ルサールの制裁は解除されたがブラジルのアルノルテ、アルブラスは減産が継続し、19年度上半期の市場環境は18年度下半期からあまり変わらないと言える。このため、相場水準もほぼ同じ1800―2200㌦レンジを予想する。米中通商協議や英国のEU離脱の行方がファンダメンタルズ以上に相場を左右することも考えられるが、2000㌦以下ではキャッシュコスト割れしている生産者もあると推測されるため、1800㌦付近では底堅いだろう。

アルミ

需給均衡、2000㌦付近で横ばい

野村証券経済調査部シニアエコノミスト
大越龍文氏

ロンドン金属取引所（LME）のアルミ3カ月物は、トン2000㌦近辺での横ばいを予想する。米中貿易摩擦が続く中では、アルミ市況は抑えられやすいだろう。ただ、需給はほぼバランスしており、相場の下振れは避けられるとみる。

米中貿易摩擦は長引く可能性があるため、その場合にはアルミは上値重い展開が続く。過去の経験から、中国景気の減速はアルミを含めた非鉄相場の頭を抑えやすい。

場合によっては供給が増えるのでは、との不安もくすぶる。中国が行う大規模な景気対策により、アルミの生産が増加することへの懸念もある。一方で、アルミは生産コスト割れの水準にあり、基本的に生産は伸びづらい。コストを反映してアルミナも下がらなくなっている。

LME在庫は過去最高だった2014年1月の550万㌧近くから、足元で110万㌧台に減少している。ある程度、需給の引き締まった状況は続きそうだ。

アルミ

上限2100㌦では売られやすい

エモリキャピタルマネジメント代表取締役
江守哲氏

LMEのアルミ3カ月物は、トン1800―2100㌦を予想する。足元で推移する1800―2000㌦あたりがコア水準とみる。仮に、予想レンジの上限2100㌦あたりに値を上げるようなら、売りたい人たちが出てくるだろう。

予想レンジの下限1800㌦を割り込むイメージはわかない。同値を瞬間的に下抜ける場面はあるのかもしれないが、すでに生産コスト割れの水準にあるため下値余地は限られるとみる。

上値も限定的といえる。かなり需給がひっ迫しているのであれば別だが、大きくアルミが足りない状況にもない。米国がロシアのアルミ大手ルサールに対する制裁を解除したことにより、物理的に物はあるはず。今の水準から買いたい人は、恐らく少ないのではないか。

足元ではややタイト気味といわれるものの、アルミが手に入らないわけではない。このような状況は値崩れを起こす可能性もある。

アルミ

コスト面から下値1800㌦は固い

東京アルミセンター社長
江川壮一氏

LMEのアルミ3カ月物は、トン1800―2100㌦を予想する。供給不足気味の需給に目を向ければ、アルミは上値を試してもおかしくはない。一方、米中貿易摩擦や英国の欧州連合（EU）離脱などの動向次第では、相場が乱高下する可能性もある。

下値1800㌦はコスト面から維持されそうだ。高値圏にあるアルミナや原油などがコストを引き上げており、生産者が利益を出すには2000㌦以上が必要とみられる。仮に予想レンジの下限を下回ってくるようなら、減産などを余儀なくされ、供給不足との見方が強まるだろう。

上値をうかがうには、米中貿易摩擦の改善や中国以外の地域でアルミ需要が増える、などの支援材料が必要になりそうだ。特に、米中貿易摩擦は、どこかで落ちどころを探るとはみている。しかし、ブレグジット（イギリスのEU離脱）を含め市場の不安材料であることは、アルミの上値を重くする。

アルミ

1700―2000㌦レンジで弱含む

橋本アルミ取締役
橋本健一郎氏

LME3カ月先物はトン1700―2000㌦のレンジで推移し、上期は弱含むと予測する。焦点は、米中貿易協議の進展をはじめ、欧州・米国・中国の景気・経済動向の4点。

まず、米中貿易協議は一喜一憂が続き堅調には進展はしないだろう。欧州関連も英国のEU離脱が再度否決されるなど混乱しており、ECBが欧州経済成長の見通しを1・1%に下方修正するなど見通しが暗い。

堅調な米経済は3月に入り、先月の米雇用統計が事前市場予測の18万人増加を大きく下回る2万人増だったほか、米FRBの年内利上げ休止というハト派スタンスが台頭するなど、従来と違う見方も出てきて、見通しが不透明。

中国は、全人代で今年の経済成長率目標を去年の6・5%前後から6―6・5%に引き下げたが、一方で減税を含めた景気刺激策を発表した。ただ、景気後退原因の米中貿易が解決した訳ではなく、下値を探る展開になる。

JOGMECがセミナー

鉱業トレンドで講演

電池材料などテーマ

石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）は3日、東京都港区の虎ノ門ツインビルディングで「世界の鉱業トレンド」と題したセミナーを開催し、業界関係者100人強が参加した。

世界の電池材料の探鉱動向について講演したS&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスのアダム・ウェブ氏は、リチウムとコバルトの探鉱予算がこの2年余りで急増している現状を説明した。

リチウムイオン電池（LiB）の正極材料となるリチウム、コバルト、ニッケルは電気自動車の普及に伴い需要が急増している。このため、リチウムの探鉱を行う企業数が15年の約30社から17、18年には140社弱まで増加。18年の探鉱予算は2億5000万㌦弱と「前年比58%増えた」（ウェブ氏）。

コバルトも探鉱企業数が16年の約10社から18年には95社となり、18年の探鉱予算は前年比3倍の約1億1000万㌦へと伸びた。一方、ニッケルは最大用途がステンレスのためLiBニーズによる価格や探鉱予算への影響は限定的で、18年の探鉱予算は前年比20%増えたものの、08年のピーク時の4分の1にとどまった。

セミナーではこのほか、JOGMEC金属企画部調査課の新藤徹氏が資源メジャー金属部門の動向について講演した。

セミナー会場の様子

中央研究所の組織体制刷新

三菱マテ

分野またぎ最適化

三菱マテリアルは3日、中央研究所（茨城県那珂市）をフラットでフレキシブルな組織体制に刷新すると発表した。これにより同社は、次の時代を創造する研究開発を効率的かつスピーディーに推進していく。

同社は今回、中央研究所の組織について、10の研究部から構成されていた縦割り体制を見直し。複数の専門分野をまたいだ英知の結集を図り、柔軟かつ機動的に行う体制へ移行する。

具体的には、研究部を撤廃して部長職などの職制を廃止し、組織の上下、部門間の壁を取り払い研究員は全員、所長直轄に再構築。これにより、人的流動性を高め、技術・情報の融合・創発を図る。

また、研究員はプロジェクト軸と基盤技術軸からなるマトリックス上に配置。プロジェクト軸のテーマごとに推進リーダー（AL）、基盤技術軸の領域ごとに技術マネジャー（TM）をそれぞれ置き、時間軸、技術成熟度など複眼視点で研究活動を行う。そのほかプロジェクト軸のテーマおよび研究員構成を、適宜フレキシブルに組み替え、常に最適化を図る。

さらに新しく未来創造変革プロジェクトを設置し、既存事業や技術の枠にとらわれることなく同社グループの将来を創造する研究テーマを構想していく。一方、研究開発活動の全体を常に最適化するため、方針策定、研究活動支援、状況把握、資源再配分などを行う研究管理オフィサー（RMO）を配置する。

三菱マテリアルの中央研究所は、1917年に創立。100年を超す歴史を有し、同社事業の発展にとどまらず、基礎素材の開発や基盤技術育成・強化により、産業界全体の発展にも寄与してきた。

古河電工

三重事業所で火災

光ファイバー、一部停止

古河電気工業の三重事業所（三重県亀山市）は、1日午前11時45分ごろに火災事故が発生し、同日午後3時12分ごろに鎮火を確認したことを明らかにした。

人的被害はなかったものの、光ファイバー工場の合成工程における排ガス処理装置1台に部分損傷が発生。現在は、光ファイバー工場の生産ラインの一部で操業を停止している。出火原因を究明中の段階であるため、復旧時期は未定。なお、同事業所敷地内のその他工場については、通常通り操業を行っている。

きょうの鉄
2面 合金鉄消費量 ステンレスなど伸び
合金鉄の製鋼用2018年消費量は前年比2.3%増の222万9000㌧と2年連続で増えた。粗鋼生産は微減だったが、特殊鋼、ステンレスが伸びるなどで需要が拡大した。

きょうの紙面
5面 富山拠点の2社入社式 ＹＫＫＡＰと三協立山
9面 停電受けアルミ減産へ ノルスク・ハイドロ
11面 東泉産業が売上高最高 19年3月期、黄銅製品堅調

日刊産業新聞メール速報
http://www.japanmetal.com/mail/
◆月曜から金曜日の朝と夕方に無料配信
◆速報性の高いニュースは臨時配信
登録は弊社サイトか、左記QRコードまで

信頼できる
アサヒメタル分析センター
〔業務内容〕
金属分析全般
鉱工物資源分析
作業環境測定（放射性物質を除く）
その他相談に応じます
作業環境測定機関
登録番号第27-53号
株式会社
アサヒメタル分析センター
大阪市西成区南津守6丁目5-7
電話 06（6659）3486